

令和 3 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 資 料  
決 算 審 査 資 料

令和 4 年 9 月

農林水産部水産課

組織改正に伴い業務を引き継いだ機関  
農林水産部水産振興局水産振興課  
農林水産部水産振興局漁業調整課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	2
3	職員の定員、現員調べ	2
4	役付職員の調べ	2
5	主な事業に関する調べ	3～7
6	決算資料（総括表）	8～11
7	事業別実施状況調べ	12～21
8	予備費の充用調べ	21
9	現金の取扱状況	21
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	22～25
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	26
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	26
13	職員駐車場の管理状況調べ	26
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	26
15	備品の処分状況調べ	26
16	貸付金等状況調べ	27
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	28

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
該当なし	

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
該当なし	

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>収入未済の縮減について 債権管理事務取扱要領等に沿って、収入未済発生 の未然防止など債権の適正な管理、回収に 引き続き取り組まれない。</p>	<p>現状の確認及び返還の督促を行っているが、 債務者の資力に乏しく、少額の返済にとどまっ ている。</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
該当なし	

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	4.4.1 現 在	3.4.1 現 在	4.4.1 現 在	3.4.1 現 在	4.4.1 現 在	3.4.1 現 在	4.4.1 現 在	3.4.1 現 在	
定 員	—	(2)	—	(2)	—	(0)	—	(4)	R3.4.1における（） 内の事務2、技術1 は海区漁業調整委員 会職員で内数。技術 1は育児休業中。
	—	5	—	10	—	0	—	15	
現 員	—	(2)	—	(2)	—	(0)	—	(4)	
	—	6	—	10	—	0	—	16	
過 不 足 (△)	—	1	—	0	—	0	—	1	
臨 時 的 任 用 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
会 計 年 度 任 用 職 員	—	1	—	0	—	0	—	1	一般事務

4 役付職員の調べ

(令和4年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
水産振興局長	國米 洋一	年 月 2 3	

(水産振興課)

(令和4年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
水産振興課長	細本 誠	年 月 1 3	
課長補佐	高田 育子	2 3	出納員
課長補佐	山本 健也	2 3	

(漁業調整課)

(令和4年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
漁業調整課長	氏 良介	年 月 3	
課長補佐	松田 成史	3	出納員

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	起債	その他
漁業就業者確保対策事業	85,801			85,801

将来ビジョン I 【ひらく】地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく

令和新时代創生戦略  
大項目：1. 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる、中項目：(2) 農林水産業小項目：②将来を担う若き担い手の活躍  
SDGsゴール (08 働きがいも経済成長も)

政策項目

1 事業の目的、概要  
高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の活性化を図るため、新規漁業就業希望者の受入れ、指導及び着業に必要な支援を行う。

2 事業の内容、実施の状況  
漁業就業情報の収集・提供、新規就業希望者の相談対応、新規漁業就業希望者に対する研修等の支援、地域のリーダーとなる漁業士活動に対する支援などを総合的に実施した。

①漁業研修事業

事業主体	事業内容	事業費	補助金
漁業経営体、漁業協同組合	漁業就業希望者に対する研修に必要な経費を支援した。 ・雇用型 (最大1年) 56名 (新規36, 継続20) ・独立型 (最大3年) 12名 (新規4, 継続8)	円 110,304,839	円 71,383,170

②漁業経営開始円滑化事業

事業主体	事業内容	事業費	補助金
漁業協同組合	新規就業者が独立操業を開始する際に必要な漁船・機器・漁具のリース経費を支援した。 ・1隻	円 26,119,454	円 13,059,727

③漁業活動相談員設置事業

事業主体	事業内容	事業費	補助金
鳥取県水産業経営支援協議会 (事務所：県漁協本所内)	漁業団体が連携し、漁業活動全般に渡り相談・指導を行う「漁業活動相談員」を設置した。 ・相談・指導等回数 116回/年 ・就業説明・面談 22回/年	円 3,557,208	円 1,358,242

④次世代の漁業者育成事業

事業主体	事業内容	事業費
認定委員、指導漁業士	若手漁業者の育成、指導を行う漁業士の認定委員会の開催 (令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催)。	円 0

3 事業成果 (改善状況) ・課題等

(1) 事業成果

本事業の取組によって、漁業就業者に占める新規就業者の割合は全国一位となっている。(2018年漁業センサス結果。前回の2013年漁業センサスから連続して全国一位。)

この結果、全国に比べて59歳以下の割合が高く、特に29歳以下の若い漁業就業者数は、5年前と比較し全国数値は約2割減少しているところ、本県では121人から135人と約1割増加している。

<漁業就業者に占める新規就業者の割合> (出典：2018年漁業センサス)

順位	都道府県	漁業就業者数(A)	新規就業者数(B)	新規就業者の割合(B/A)
	全国	152,082人	1,867人	1.23%
1	鳥取県	1,125人	32人	2.84%
2	大阪府	870人	21人	2.41%
3	富山県	1,216人	28人	2.30%

<年代別漁業就業者数> (出典：2018年漁業センサス)

区分		2013(H25)年(A)	2018(H30)年(B)	増減率(B/A)
漁業就業者数	全国	180,985人	152,082人	84.0%
	鳥取県	1,320人	1,125人	85.2%
うち59歳以下	全国	91,394人	75,765人	82.9%
	鳥取県	748人	637人	85.2%
うち29歳以下	全国	12,395人	10,459人	84.4%
	鳥取県	121人	135人	111.6%

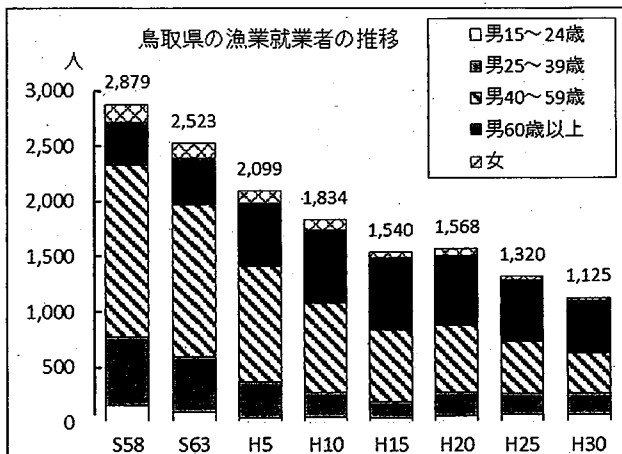
- 令和3年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点  
漁業活動相談員の相談事業について、独立型研修生の独立直後の安定経営につながるよう、「漁業独立経営シミュレーター」を作成、研修生に配付した。

(2) 課題

漁業就業者の減少と高齢化は年次的に進行していることから、これからも漁協等関係機関と連携し、計画的に漁業就業者確保対策に取り組んでいく必要がある。

<鳥取県の漁業就業者数の推移> (出典：漁業センサス) (単位：人)

漁業就業者数	1983年(S58)	1988年(S63)	1993年(H5)	1998年(H10)
	2,879	2,523	2,099	1,834
	2003年(H15)	2008年(H20)	2013年(H25)	2018年(H30)
	1,540	1,568	1,320	1,125



5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳																							
		国庫支出金	起債	その他 一般財源																					
アユ資源回復事業	24,480		12,000	12,480																					
将来ビジョン	I 【ひらく】地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく																								
令和新时代創生戦略	大項目：1. 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる、中項目：(2) 農林水産業、小項目：① 農林水産業の活力増進 SDGsゴール：15. 陸の豊かさを守ろう																								
政策項目	-																								
1 事業の目的、概要	<p>本県を含む日本海西部の府県は、平成26年以降アユの不漁が継続し、河川漁協の経営が圧迫されている。本県においてはアユの不漁要因として、海域における生残率の著しい低下、カワウによる食害、堰堤による遡上阻害等が特に考えられることから、改善のための対策を実施する。</p>																								
2 事業の内容、実施の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>魚を育む内水面漁業活動支援</td> <td>6,997</td> <td>・河川環境の保全及び健全な漁業活動に資する事業ではあるが、漁業者自らで実施することが困難な取組について県が補助した。</td> </tr> <tr> <td>小わざ魚道修繕</td> <td>14,387</td> <td>・魚道が有効に機能していない堰堤に修繕を施すことで魚介類の遡上性を向上させた。</td> </tr> <tr> <td>水産業振興費計</td> <td>21,384</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アユ資源緊急回復試験</td> <td>3,096</td> <td>・平成26年以降、本県のアユ資源は極めて低い状態で推移しており、その対策を検討し実施するための調査、試験を行った。(栽培漁業センター費)</td> </tr> <tr> <td>栽培漁業センター費計</td> <td>3,096</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,480</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				事業名	決算額	実施内容	魚を育む内水面漁業活動支援	6,997	・河川環境の保全及び健全な漁業活動に資する事業ではあるが、漁業者自らで実施することが困難な取組について県が補助した。	小わざ魚道修繕	14,387	・魚道が有効に機能していない堰堤に修繕を施すことで魚介類の遡上性を向上させた。	水産業振興費計	21,384		アユ資源緊急回復試験	3,096	・平成26年以降、本県のアユ資源は極めて低い状態で推移しており、その対策を検討し実施するための調査、試験を行った。(栽培漁業センター費)	栽培漁業センター費計	3,096		合計	24,480	
事業名	決算額	実施内容																							
魚を育む内水面漁業活動支援	6,997	・河川環境の保全及び健全な漁業活動に資する事業ではあるが、漁業者自らで実施することが困難な取組について県が補助した。																							
小わざ魚道修繕	14,387	・魚道が有効に機能していない堰堤に修繕を施すことで魚介類の遡上性を向上させた。																							
水産業振興費計	21,384																								
アユ資源緊急回復試験	3,096	・平成26年以降、本県のアユ資源は極めて低い状態で推移しており、その対策を検討し実施するための調査、試験を行った。(栽培漁業センター費)																							
栽培漁業センター費計	3,096																								
合計	24,480																								
3 事業成果(改善状況)・課題等	<p>・令和4年は天然アユの遡上回復が見られたが、アユが遡上できない地域等のアユ資源は放流種苗に依る。栽培漁業センターは効率的な放流方法として早期小型種苗放流を推奨、指導している。</p> <p>・各漁協が実施するテグス張りや飛来数調査等のカワウ被害対策を補助している。</p> <p>・アユの遡上が滞りなく行われるよう、小わざ魚道の設置を進めている。近年、遡上阻害が生じている堰堤ではカワウによる被害が大きくなることが分かってきており、これの軽減にも繋がる。</p> <p>・昨年度課題に挙げた「産卵時期を後期まで」伸ばすために産卵場造成時期を遅らせ、10月末～11月にかけて親魚を放流した。この結果比較的長い期間、まとまった量の仔魚が流下し続けた。</p> <p>・アユの遡上阻害が指摘されていた天神川の郡山大口堰に於いて小わざ魚道を設置。設置後、アユ漁解禁時に堰より上流で天然アユが釣獲された。千代川(永野堰)、日野川(蚊屋堰)でも小わざ魚道を設計(R4施工)</p> <p>令和3年度の取り組みにより、令和4年の遡上量は大幅に上昇した。特に日野川、天神川では前年比10倍超を確認。千代川でも遡上量が増加し、解禁時、9年ぶりに一人で百尾超の釣果あり。 〔遡上尾数：日野川 766,000尾(昨年75,881尾)、天神川 110,000尾(昨年3,546尾)、千代川 58,000尾(昨年12,342尾)〕</p> <p>栽培漁業センター調べ：毎年同時期の遡上数を目視又は採捕により集計し、年間分を推定。 (次年度以降の課題)</p> <p>・県の調査から、令和3年度はアユ仔魚が流下した時期に海域で餌となるプランクトンが豊富に生息していたことが分かっている。豊富な餌料によりアユの生残りが良く、令和4年の遡上が回復したものと推測されるが、来秋そのような状況を再現する方法が不明である。</p> <p>・令和3年度、産卵場造成時期を後ろへずらしたことも遡上回復の一因となった可能性がある。今年度も前年同時期に産卵場造成を実施し、適切な造成時期を検討、提示していく必要がある。</p> <p>・カワウ被害は特にアユの遡上期、産卵期に大きくなると考えられることから、産卵場や堰堤直下等のアユが群れで固まっている地点にテグスを設置し、被害を低減させる。</p> <p>・小わざ魚道による修繕を施した堰堤においては定性的な評価だけでなく、遡上魚の調査や流速測定といった定量的な評価を実施し、その効果を明示していく。</p>																								

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳													
		国庫支出金	起債	その他	一般財源										
漁業調整事業	3,693	2,279	0	400	1,014										
将来ビジョン	-														
令和新时代創生戦略	大項目、中項目、小項目：なし SDGsゴール 14海の豊かさをまもろう														
政策項目	-														
1 事業の目的、概要 水産資源が枯渇しないよう、ルールに則った漁場の利用について漁業関係法令等に基づき、管理・調整・指導することにより、漁業生産力を発展させる。															
2 事業の内容、実施の状況															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁業調整</td> <td>地先海面及び内水面漁業の管理・調整、日韓漁業問題に係る問題の要請活動、他県との入会海域の調整、漁船・遊漁船安全操業の推進</td> </tr> <tr> <td>漁業調整委員会</td> <td>鳥取海区漁業調整委員会、鳥取県内水面漁場管理委員会の運営 内容：委員会の開催、行政庁の諮問機関として漁業許可や漁獲可能量等の行政からの諮問に対する審議及び答申。制限・禁止等の委員会指示の発出などについて対応する</td> </tr> <tr> <td>漁船等管理</td> <td>漁船登録事務・遊漁船業登録事務、制度等の周知</td> </tr> <tr> <td>密漁防止対策</td> <td>漁業者が行う密漁防止に係る会議の開催費や密漁防止看板の設置支援（密漁防止普及啓発事業費補助金 補助率1/2）</td> </tr> </tbody> </table>						区分	概要	漁業調整	地先海面及び内水面漁業の管理・調整、日韓漁業問題に係る問題の要請活動、他県との入会海域の調整、漁船・遊漁船安全操業の推進	漁業調整委員会	鳥取海区漁業調整委員会、鳥取県内水面漁場管理委員会の運営 内容：委員会の開催、行政庁の諮問機関として漁業許可や漁獲可能量等の行政からの諮問に対する審議及び答申。制限・禁止等の委員会指示の発出などについて対応する	漁船等管理	漁船登録事務・遊漁船業登録事務、制度等の周知	密漁防止対策	漁業者が行う密漁防止に係る会議の開催費や密漁防止看板の設置支援（密漁防止普及啓発事業費補助金 補助率1/2）
区分	概要														
漁業調整	地先海面及び内水面漁業の管理・調整、日韓漁業問題に係る問題の要請活動、他県との入会海域の調整、漁船・遊漁船安全操業の推進														
漁業調整委員会	鳥取海区漁業調整委員会、鳥取県内水面漁場管理委員会の運営 内容：委員会の開催、行政庁の諮問機関として漁業許可や漁獲可能量等の行政からの諮問に対する審議及び答申。制限・禁止等の委員会指示の発出などについて対応する														
漁船等管理	漁船登録事務・遊漁船業登録事務、制度等の周知														
密漁防止対策	漁業者が行う密漁防止に係る会議の開催費や密漁防止看板の設置支援（密漁防止普及啓発事業費補助金 補助率1/2）														
3 事業成果（改善状況）・課題等															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁業調整</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>水産庁開催の改正漁業法に関する会議、クロマグロ、ズワイガニ等の資源管理会議に出席し、得られた情報を関係者に周知した。</li> <li>資源管理協議会で漁業者が策定する資源管理計画の履行状況を確認し、自主規制による資源管理の推進と漁業者の収入安定対策を推進した。</li> <li>日韓暫定水域、外国漁船等の問題について関係県と協力し水産庁へ意見書を提出した。</li> <li>資源管理方針の改正、知事管理漁獲可能量の設定を行い、改正漁業法に基づく資源管理を推進した。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>漁業調整委員会</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取海区漁業調整委員会（5回開催） 県からの資源管理方針、漁獲可能量、知事許可漁業の制限措置の設定等の諮問に対する審議及び答申、キジハタ漁獲サイズ規制の委員会指示の発出等を行い、漁業の調整を図った。</li> </ul> <p>キジハタ漁獲サイズ規制 栽培漁業で稚魚放流を行っているキジハタについて、漁業者が資源保護のために行っている27cm未満採捕禁止の自主規制を遊漁者にも適用するため、委員会指示を発出、令和4年7月から鳥取県沖合では遊漁者も含めて、全長27cm未満のキジハタの採捕を禁止した。（船から採捕する場合のみ）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県内水面漁場管理委員会（2回開催） 第五種共同漁業権魚種の増殖目標、水産動植物の採捕禁止、コイの移動禁止（コイヘルペスウイルス病対策）等の委員会指示などを発出し、内水面の漁場管理を推進した。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>漁船等管理</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>漁船 新規登録85件、変更登録34件、謄本交付190件、抹消82件</li> <li>遊漁船 新規登録22件 更新15件</li> </ul> <p>クロマグロの遊漁の規制、新型コロナウイルス対策などについて遊漁船業者に周知</p> </td> </tr> <tr> <td>密漁防止対策</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>密漁防止普及啓発事業費補助金 会議開催（2月 コロナウイルス蔓延防止対策のため書面開催） 密漁防止看板の設置 21か所</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>						区分	概要	漁業調整	<ul style="list-style-type: none"> <li>水産庁開催の改正漁業法に関する会議、クロマグロ、ズワイガニ等の資源管理会議に出席し、得られた情報を関係者に周知した。</li> <li>資源管理協議会で漁業者が策定する資源管理計画の履行状況を確認し、自主規制による資源管理の推進と漁業者の収入安定対策を推進した。</li> <li>日韓暫定水域、外国漁船等の問題について関係県と協力し水産庁へ意見書を提出した。</li> <li>資源管理方針の改正、知事管理漁獲可能量の設定を行い、改正漁業法に基づく資源管理を推進した。</li> </ul>	漁業調整委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取海区漁業調整委員会（5回開催） 県からの資源管理方針、漁獲可能量、知事許可漁業の制限措置の設定等の諮問に対する審議及び答申、キジハタ漁獲サイズ規制の委員会指示の発出等を行い、漁業の調整を図った。</li> </ul> <p>キジハタ漁獲サイズ規制 栽培漁業で稚魚放流を行っているキジハタについて、漁業者が資源保護のために行っている27cm未満採捕禁止の自主規制を遊漁者にも適用するため、委員会指示を発出、令和4年7月から鳥取県沖合では遊漁者も含めて、全長27cm未満のキジハタの採捕を禁止した。（船から採捕する場合のみ）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県内水面漁場管理委員会（2回開催） 第五種共同漁業権魚種の増殖目標、水産動植物の採捕禁止、コイの移動禁止（コイヘルペスウイルス病対策）等の委員会指示などを発出し、内水面の漁場管理を推進した。</li> </ul>	漁船等管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁船 新規登録85件、変更登録34件、謄本交付190件、抹消82件</li> <li>遊漁船 新規登録22件 更新15件</li> </ul> <p>クロマグロの遊漁の規制、新型コロナウイルス対策などについて遊漁船業者に周知</p>	密漁防止対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>密漁防止普及啓発事業費補助金 会議開催（2月 コロナウイルス蔓延防止対策のため書面開催） 密漁防止看板の設置 21か所</li> </ul>
区分	概要														
漁業調整	<ul style="list-style-type: none"> <li>水産庁開催の改正漁業法に関する会議、クロマグロ、ズワイガニ等の資源管理会議に出席し、得られた情報を関係者に周知した。</li> <li>資源管理協議会で漁業者が策定する資源管理計画の履行状況を確認し、自主規制による資源管理の推進と漁業者の収入安定対策を推進した。</li> <li>日韓暫定水域、外国漁船等の問題について関係県と協力し水産庁へ意見書を提出した。</li> <li>資源管理方針の改正、知事管理漁獲可能量の設定を行い、改正漁業法に基づく資源管理を推進した。</li> </ul>														
漁業調整委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取海区漁業調整委員会（5回開催） 県からの資源管理方針、漁獲可能量、知事許可漁業の制限措置の設定等の諮問に対する審議及び答申、キジハタ漁獲サイズ規制の委員会指示の発出等を行い、漁業の調整を図った。</li> </ul> <p>キジハタ漁獲サイズ規制 栽培漁業で稚魚放流を行っているキジハタについて、漁業者が資源保護のために行っている27cm未満採捕禁止の自主規制を遊漁者にも適用するため、委員会指示を発出、令和4年7月から鳥取県沖合では遊漁者も含めて、全長27cm未満のキジハタの採捕を禁止した。（船から採捕する場合のみ）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県内水面漁場管理委員会（2回開催） 第五種共同漁業権魚種の増殖目標、水産動植物の採捕禁止、コイの移動禁止（コイヘルペスウイルス病対策）等の委員会指示などを発出し、内水面の漁場管理を推進した。</li> </ul>														
漁船等管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁船 新規登録85件、変更登録34件、謄本交付190件、抹消82件</li> <li>遊漁船 新規登録22件 更新15件</li> </ul> <p>クロマグロの遊漁の規制、新型コロナウイルス対策などについて遊漁船業者に周知</p>														
密漁防止対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>密漁防止普及啓発事業費補助金 会議開催（2月 コロナウイルス蔓延防止対策のため書面開催） 密漁防止看板の設置 21か所</li> </ul>														



5 主な事業に関する調べ

( )は通次繰越費で内数 (単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
(公共事業) 特定漁港漁場整備事業	(2,057,715)	(1,371,810)	(685,000)		(905)
	2,141,943	1,427,962	710,000		3,981
将来ビジョン	I【ひらく】地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく				
令和新时代創生戦略	大項目：1. 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる、中項目：(2) 農林水産業、小項目：① 農林水産業の活力増進 SDGgゴール 14海の豊かさをまもろう				
政策項目	しごと新时代づくり ①境市場高度衛生管理整備など水産振興やHACCP・GAP等取得支援				

(概要)

1 事業の目的、概要

・国が策定した高度衛生管理基本計画、特定漁港漁場整備事業計画に基づき、境漁港に高度衛生管理型市場を整備する。

区分	主な整備内容
市場整備	1号・2号上屋を建替え。陸送上屋、かに籠上屋、6号上屋、8号上屋を整備。7号上屋を改修。 1号・陸送上屋の屋上に駐車場を整備。 1号・2号・陸送上屋内に低温室、清浄冷海水、シャーベット海水水供給施設等を整備 2号上屋の2階に記帳・電算室、衛生管理展示・研修施設等を整備
漁港整備	5号～7号岸壁を-6mに増深(増深前-4.5m) 2号岸壁を耐震岸壁に整備

2 事業の内容、実施の状況

・境漁港の主要施設である2号上屋の改築工事を進めている。

3 事業成果(改善状況)・課題等

(1) 成果及び効果

・平成31年4月に主要施設の一部である1号上屋が完成し、平成30年10月に完成した陸送上屋とともに令和元年6月に高度衛生管理型市場として供用され、消費者の安心・安全に応える境漁港の本格的な高度衛生管理の取組がスタートしている。  
・残る主要施設である2号上屋の改築を進めており、令和4年8月に供用開始を予定している。  
・令和6年度にはすべての施設整備が完成する予定である。  
・当該施設は災害から利用者の安全を確保する施設であるとともに、輸出促進にも貢献する施設である。

(2) 令和3年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・今回の市場整備は、現在ある市場を使用しながら整備を進めていることから、市場運営に支障がないよう工事施工業者と市場関係者との情報共有と調整を徹底しながら工事を進めている。  
・7号上屋の高度衛生化及び港湾での8号上屋整備を実施するため、特定計画の変更手続きを進めた。  
・8号上屋整備のため、港湾の水産業利用やソーラスフェンス移設等について境港管理組合と協議を進めている。  
・また、8号上屋整備予定岸壁にある全漁連の燃油配管を移設するため、全漁連と協議を進めている。

(3) 課題

・国庫補助部分の予算確保が厳しい状況にあることから、引き続き国へ要望していく。

(単位：円)

区分	事業費	財源内訳				
		国庫	起債	負担金	その他	一般財源
支出 済額	H26年度 基本設計	10,200,000	6,606,666	2,000,000	0	1,593,334
	H27年度	133,145,760	46,986,543	20,000,000	0	66,159,217
	H28年度 実施設計 トラック・3号上屋整備	1,176,600,787	764,098,161	383,000,000	0	29,502,626
	H29年度 用地買収	3,495,338,240	2,268,365,617	1,226,000,000	0	972,623
	H30年度 4号～6号上屋整備	4,094,215,797	2,685,000,123	1,408,000,000	0	1,215,674
	R元年度 1号上屋・陸送上屋整備	3,469,738,760	2,231,765,840	1,237,955,920	0	17,000
	R2年度 2号上屋・ポンプ室棟整備	1,588,879,808	1,140,646,539	448,044,080	0	189,189
	R3年度	2,141,942,300	1,427,961,200	710,000,000	0	3,981,100
	計	16,110,061,452	10,571,430,689	5,435,000,000	0	103,630,763
	計 画 額	R4年度	2,164,010,169	1,286,809,325	552,000,000	0
R5年度	842,657,000	561,771,000	252,000,000	0	28,886,000	
R6年度	1,251,594,000	834,396,000	375,000,000	0	42,198,000	
合計	20,368,322,621	13,254,407,014	6,614,000,000	0	499,915,607	

6 決算資料  
一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予 算			現 額		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	計	繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額	計					
	行政財産使用料	1,396,000	0	1,396,000	0	1,325,744	1,325,744	0	0	0	
	農林水産業手数	2,093,000	△ 122,000	1,971,000	0	2,359,760	2,359,760	0	0	0	
	農林水産業費国庫補助金	351,692,000	719,883,000	(1,822,975,525)	(1,822,975,525)	(1,580,809,348)	(1,580,809,348)	0	0	0	
	開発指定事業国庫補助金	0	351,667,000	1,822,975,525	0	1,650,419,594	1,650,419,594	0	0	0	
	財産貸付収入	47,000	0	47,000	0	47,113	47,113	0	0	0	
	物品売却収入	0	0	0	0	202,020	202,020	0	0	0	
	漁獲物売却収入	1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	0	
	鳥取県県政機構水産施設事業特別会計貸付金元利収入	8,727,000	0	8,727,000	0	8,727,000	8,727,000	0	0	0	
	水産総合研究センター委託事業収入	18,317,000	0	18,317,000	0	18,534,800	18,534,800	0	0	0	
	漁業情報センター委託事業収入	849,000	0	849,000	0	849,000	849,000	0	0	0	
	九州大学委託事業収入	227,000	0	227,000	0	116,004	116,004	0	0	0	
	雑 入	6,000,000	△ 3,030,000	2,970,000	0	2,970,000	2,970,000	0	0	0	
	雑 入	2,645,000	0	2,645,000	0	10,300,678	3,560,678	0	0	6,740,000	
	繰 越 金	0	0	(9,676,714)	(9,676,714)	(9,676,714)	(9,676,714)	0	0	0	
	農林水産業債	259,000,000	358,000,000	(701,000,000)	(701,000,000)	(739,000,000)	(739,000,000)	0	0	0	
	合 計	650,994,000	1,426,398,000	2,533,652,239	2,533,652,239	2,869,195,667	2,862,455,667	0	0	6,740,000	

(単位：円)

一般会計(歳出)

区分	科目	算 予				現 額		支出済額の内訳			翌年度繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A	支出済額 (決算額) B	本 庁	出納機関				
	水産業総務費	614,565,000	△ 23,345,000	0	0	591,220,000 (256,842,000)	0	573,882,994 (209,000,000)	0	0	17,337,006 (41,000,000)		
	水産業振興費	280,256,000	△ 16,176,000	256,842,000	△ 514,000	520,408,000		416,327,451 (6,842,000)	36,148,312	0	67,932,237		
	漁業調整費	28,097,000	△ 8,773,000	0	0	19,324,000		15,789,543	21,202	0	3,513,255		
	漁業取締費	31,769,000	△ 1,170,000	0	0	30,599,000		5,306,025	24,800,441	0	492,534		
	水産試験場費	114,055,000	△ 1,661,000	0	0	112,394,000		108,487,050	108,487,050	0	3,906,950		
	漁港建設費	516,000,000	1,402,878,000	(2,276,810,239)	0	(2,276,810,239)		(2,106,494,837)	(3,235,100)	(169,544,947)	(770,455)		
	水産基盤整備 事業費	37,835,000	0	2,276,810,239	0	4,195,688,239		2,147,724,715	42,997,900	2,004,195,169	770,455		
	水産基盤整備 事業費	37,835,000	0	0	0	37,835,000		34,492,562	0	2,730,000	612,438		
	水産基盤整備 事業費	143,233,000	988,000	0	514,000	144,735,000		20,208,000	116,842,159	941,000	6,743,841		
	水産基盤整備 事業費	1,765,810,000	1,352,741,000	(2,533,652,239)	0	(2,533,652,239)		(2,312,259,737)	(10,077,100)	(169,544,947)	(41,770,455)		
	合 計	1,765,810,000	1,352,741,000	2,533,652,239	0	5,652,203,239		3,213,731,290	329,297,064	2,007,866,169	101,308,716		

県営境港水産施設事業特別会計(歳入) (単位:円)

区分	科目	予算額			現額		調定額 A	収入済額 B	不納交損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	計	繰越費及び繰越事業費繰越財源充当額					
	魚市場使用料	122,935,000	△ 10,473,000	0	112,462,000	116,241,581	115,604,412	0	637,169		
	一般会計から繰入	82,145,000	△ 1,183,000	0	80,962,000	79,371,000	79,371,000	0	0		
	一般会計から借入	37,494,000	4,540,000	0	42,034,000	39,432,000	39,432,000	0	0		
	繰越金	1,000	3,280,000	0	3,281,000	3,281,226	3,281,226	0	0		
	雑入	6,103,000	34,000	0	6,137,000	6,056,436	6,056,436	0	0		
	延滞金	0	0	0	0	1,464,430	0	0	1,464,430		
	合計	248,678,000	△ 3,802,000	0	244,876,000	245,846,673	243,745,074	0	2,101,599		
	一般会計からの繰入れ理由	鳥取県県営境港水産施設の運営を円滑に行うために起債償還等に係る経費を繰入れしているものである。									

県営境港水産施設事業特別会計(歳出) (単位:円)

区分	科目	予算額			現額		支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	計	予備費支出及び流用増減		本庁	出納機関			
	魚市場事業費	197,864,000	△ 3,802,000	0	194,062,000	186,163,165	28,395,657	157,767,508	0	7,898,835		
	元金	47,274,000	0	0	47,274,000	47,273,402	47,273,402	0	0	598		
	利子	3,540,000	0	0	3,540,000	3,539,663	3,539,663	0	0	337		
	合計	248,678,000	△ 3,802,000	0	244,876,000	236,976,230	79,208,722	157,767,508	0	7,899,770		

沿岸漁業改善資金助成事業特別会計(歳入) (単位:円)

区分	科目	予算			現 額		調 定 額	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越額	繰越額及び繰越事業費繰越防漏充当額	計					
歳入	一般会計から繰入金	357,000	0	0	0	357,000	1,210	1,210	0	0	
	繰越金	49,780,000	0	0	0	49,780,000	297,567,087	297,567,087	0	0	
	沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	220,000	0	0	0	220,000	3,400,000	280,000	0	3,120,000	
	合 計	50,357,000	0	0	0	50,357,000	300,968,297	297,848,297	0	3,120,000	
一般会計から繰入れ理由 沿岸漁業従事者等の経営改善を図るための「沿岸漁業改善資金貸付金」に係る資金造成、円滑な貸付事務の実施に必要な経費を繰入れしているものである。											

沿岸漁業改善資金助成事業特別会計(歳出) (単位:円)

区分	科目	予算			現 額		支出済額の内訳		翌年度繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越額	繰越額及び流出増減	計 A	支出済額 (決算額) B	本 庁			
歳出	業務費	357,000	0	0	0	357,000	1,210	1,210	0	355,790	
	貸付金	50,000,000	0	0	0	50,000,000	0	0	0	50,000,000	
	合 計	50,357,000	0	0	0	50,357,000	1,210	1,210	0	50,355,790	

7 事業別実施状況調べ

(単位：円、%)

事業名	予算額			現行額	実績額		支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成果・繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出及び 流用増減		繰越額	計 A					
(水産業総務費)											
職員人件費	436,889,000	△ 18,267,000	0	0	418,622,000	407,026,916	0	11,595,084	97.2%	一般職員55人及び一般職の会計年度任用職員21人分(内訳はかっこ書きのとおり)の人件費である。 水産課13人(1人) 水産試験場18人(7人) 栽培漁業センター13人(1人) 境港水産事務所11人 不用額は、人件費の一部を補助事務費(特定漁港漁場整備事業)で支弁したることによるものである。	
漁業金融対策費	57,680,000	△ 8,435,000	0	0	49,245,000	48,051,868	0	1,193,132	97.6%	漁業者の設備の高度化や経営の安定に資するため、長期かつ低利な資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行った。 【融資件数】 漁業近代化資金16件 漁業経営財務基盤強化資金1件 JFマリンバンクコロナ対策長期資金12件	
水産振興局特別会計繰出金	119,996,000	3,357,000	0	0	123,353,000	118,804,210	0	4,548,790	96.3%	県境港水産物地方卸売市場の円滑な運営を図るため、県境港水産施設事業特別会計への繰出を行い、沿岸漁業従事者等の経営改善等を図るため、沿岸漁業改善資金助成事業特別会計への繰出を行った。	
目計	614,565,000	△ 23,345,000	0	0	591,220,000	573,882,994	0	17,337,006	97.1%		

(単位：円、%)

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	総経費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(水産業振興費)										
(主)漁業就業者 確保対策事業	116,188,000	△ 20,103,000	0	△ 1,369,000	94,716,000	85,801,139	0	8,914,861	90.6%	(△781,000円)は放流用種苗支援 事業、(△258,000円)漁場環境 保全事業、(△330,000円)は 栽培漁業センター試験研究費 へ流用。 [主な事業に関する調べ]に 記載
沖合漁船支援事業	13,634,000	0	0	0	13,634,000	13,632,634	0	1,366	100.0%	沖合漁業の活性を図り、水産 資源を安定的に確保するため、 代船建造、機器整備経費 等を支援した。 代船建造経費 2件 漁船リース経費 3件
かんばる漁業者支 援事業	7,374,000	△ 1,902,000	0	0	5,472,000	4,943,331	0	528,669	90.3%	漁船の省エネルギー化を推進 した漁業者6名に対し、省工 ネ機関等の購入経費を支援し た。 漁船用省工ネ機関 1件 漁船用機器 4件 漁船用LED 1件
放流用種苗支援事 業	12,247,000	0	0	781,000	13,028,000	12,214,552	0	813,448	93.8%	(781,000円)は漁業就業者確 保対策事業から流用。進められた 水産資源の増養種を確保するた め、事業主体に種苗購入費の 一部を支援した。
漁場環境保全事業	2,380,000	△ 1,850,000		74,000	604,000	149,275	0	454,725	24.7%	(258,000円)は漁業就業者確 保対策事業から流用、(△ 184,000円)は栽培漁業セン ター試験研究費に流用した。 種苗放流支援、魚類防疫の強 化を行った。 年度末まで有害生物の発生に 備える必要があるため不用額 が生じた。

(単位:円、%)

事業名	予算現額				支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	修正予算額	繰越額及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減					
鳥取県水産多面機能発揮対策事業	899,000	0	0	0	719,117	0	179,883	80.0%	国の水産多面的発揚機能事業を利用し、漁場の保全活動を行う事業主体に対し、活動費を支援した。
(主)魚を育む内水面漁業活動支援事業	8,000,000	△ 800,000	0	0	6,997,106	0	202,894	97.2%	「主な事業に関する調べ」 (ア)エコ資源回復事業)に記載。
(主)小わざ魚運改修事業	19,829,000	△ 651,000	(6,842,000)	6,842,000	(6,842,000)	0	4,791,100	100.0%	
日韓漁業対策費 (漁業共済掛金助成事業)	7,200,000	0	0	0	5,175,837	0	2,024,163	71.9%	新日韓漁業協定の締結により、広大な暫定水域が設定され、韓国漁船との漁場競合の激化に伴い、特に影響を受けると見られる漁業者等のための、安定を図るため、共済組合に支払う漁業共済掛金の一定割合を助成した。
浜に活！漁村の活力再生プロジェクト	2,644,000	0	0	0	2,290,489	0	353,511	86.6%	漁協女性部等が行う魚食普及活動に対して支援するとともに、地魚料理動画を配信した。
とっとり霞かっこ館管理運営事業費	62,515,000	0	0	42,000	60,395,080	0	2,161,920	96.5%	(42,000)は企画振興費から流用した。 とっとり霞かっこ館の管理運営を指定管理者へ委託した。 ・指定期間 H31.4.1~R6.3.31 ・指定管理料総額(5年間) 268,200,000円



(単位:円、%)

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	繰越費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
水産業企画振興事業	18,104,000	0	0	△ 42,000	18,062,000	13,280,601	0	4,781,399	73.5%	(△42,000)はとっとり賀露か にご館管理運営事業へ流用 した。 水産関係諸団体への負担金及 び水産振興局の管理運営・運 絡調整経費
イワガキ岩盤清掃 実施事業	1,334,000	△ 900,000	0	0	434,000	322,897	0	111,103	74.4%	酒ノ津地区で果敢培養漁業セン ターが開発した岩盤清掃機器 の実証調査を行った。
地域水産物普及施 設整備事業	0	7,667,000	(250,000,000)	0	(250,000,000)	(209,000,000)	0	(41,000,000)	83.6%	境港水産物直売センターのり ニューアル整備経費に補助す した。
境港市場お魚PR事業	3,438,000	0	0	0	3,438,000	3,363,165	0	74,835	97.8%	日本有数の水揚量を誇るクロ マグロの認知度向上・消費地 拡大及び資源管理への取り組 み姿勢をPRするため、マグロ 資源地域活用推進事業を実施 するとともに、専門ガイドに よる境漁港見学ツアー及び各 種魚食普及活動を支援した。 (境港水産事務所実施)

(単位：円、%)

事業名	予算現額				支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	繰越事業 繰越額	予備費 支出及び 流用増減					
さかいみなど漁業・市場活性化推進事業	1,570,000	0	0	0	1,570,000	1,352,690	217,310	86.2%	さかいみなど漁業・市場の衛生管理体制を確立するための取組を行うとともに、境港市産地協議会が主体となって行う境港ブランド発信活動に對して助成した。(境港水産事務所実施)
境港水産振興費	1,185,000	0	0	0	1,185,000	1,086,197	98,803	91.7%	水産事務所事務費(境港水産事務所実施)
高度衛生管理型市場整備事業	1,715,000	2,363,000	0	0	4,078,000	3,006,860	1,071,140	73.7%	水産事務所事務費(境港水産事務所実施)
目計	280,256,000	△ 16,176,000	(256,842,000)	△ 514,000	(256,842,000)	(215,842,000)	(41,000,000)	(84.0%)	
			256,842,000		520,408,000	452,475,763	67,932,237	86.9%	

(単位:円、%)

事業名	予算現額				支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減					
(漁業調整費)									
職員人件費	20,988,000	△ 7,773,000	0	0	12,117,383	0	1,097,617	91.7%	一般職員3人分の給与費である。海区漁業調整委員会事務局3人
漁業調整事業	7,109,000	△ 1,000,000	0	0	3,693,362	0	2,415,638	60.5%	「主な事業に関する調べ」(漁業調整事業)に配職。各種会議の開催を1～3月に開催したこと及び1～3月に開催を目込んでいた海区漁業調整委員会が見込みより少なかった。
目 計	28,097,000	△ 8,773,000	0	0	15,810,745	0	3,513,255	81.8%	
(漁業取締費)									
内水面漁業取締費	5,733,000	0	0	0	5,306,025	0	426,975	92.6%	内水面の漁業秩序の維持を図るため、操業違反の未然防止を主体とした漁業取締りを行った。 内水面漁業指導員(13名)を配置して漁業監視を行った。 漁業監督公務員及び内水面漁業指導員の漁業指導により、漁業に関する法令違反を抑制した。
海面漁業取締費	26,036,000	△ 1,170,000	0	0	24,800,441	0	65,559	99.7%	漁業関係法令に基づき、漁業取締り活動を行った。(堺港水産事務所実施)
目 計	31,769,000	△ 1,170,000	0	0	30,106,466	0	492,534	98.4%	

(単位：円、%)

事業名	予算現額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	修正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額					
(水産試験場費)								
水産試験場管理運営費	82,189,000	0	0	80,505,004	0	1,683,996	98.0%	水産試験場の庁舎並びに試験 研究施設の維持管理を行っ た。(水産試験場実施)
水産試験場試験研究費	31,866,000	△ 1,661,000	0	27,982,046	0	2,222,954	92.6%	漁業生産基盤の確立と漁業の 合理化を図るための各種試験 研究を行った。(水産試験場 実施)
目 計	114,055,000	△ 1,661,000	0	108,487,050	0	3,906,950	96.5%	
(漁港建設費)								
(主) 特定漁港漁 場整備事業	516,000,000	1,356,000,000	2,276,810,239	(2,106,494,837)	(169,544,947)	(770,455)	(92.5%)	「主な事業に関する調べ」に 記載
補助専務費(特定 漁港漁場整備事 業)	0	46,878,000	0	0	46,878,000	0	0.0%	特定漁港漁場整備事業の実施 に直接必要な事務的経費(人 員含む。)の 国補正により行う事業につ いて、年度内完了が困難なた め繰越を行う。
目 計	516,000,000	1,402,878,000	(2,276,810,239)	(2,106,494,837)	(169,544,947)	(770,455)	(92.5%)	
			2,276,810,239	2,190,722,615	2,004,195,169	770,455	52.2%	

(単位:円、%)

事業名	予算額			実績額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	繰越費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A	繰越額 C					
(水産基盤整備事業費)											
魚礁調査・維持管理事業	415,000	0	0	0	415,000	0	414,700	0	300	99.9%	中海漁場造成マウソンドの標識灯の保守管理を実施した。
フロンティア漁場整備事業負担金	37,420,000	0	0	0	37,420,000	2,730,000	34,077,862	2,730,000	612,138	91.1%	国が行うズワイガニ、アカガレイ、マイワシ等の漁場整備事業の負担金を支払った。国補正により行う事業について、年度内完了が困難なため繰越を行う。
目 計	37,835,000	0	0	0	37,835,000	2,730,000	34,492,562	2,730,000	612,438	91.2%	
(栽培漁業センター費)											
栽培漁業センター管理運営費	109,709,000	0	0	1,014,030	110,723,030	941,000	107,122,051	941,000	2,659,979	96.7%	(1,014,030円)は栽培漁業センター試験研究費から流用した。栽培漁業センターの管理運営を行うとともに、(財)鳥取県栽培漁業協会への種苗生産委託、事業交付金等を行った。(栽培漁業センター実施)
栽培漁業センター試験研究費	33,524,000	988,000	0	△ 500,030	34,011,970	0	29,928,108	0	4,083,862	88.0%	(330,000円)は漁業就業者確保対策事業から(184,000円)は漁場環境保全事業から流用した。(△1,014,030円)は栽培漁業センター試験研究費に流用した。沿岸及び内水面漁業資源の増大、養殖業振興を図るための各種試験を行った。(栽培漁業センター実施)
目 計	143,233,000	988,000	0	514,000	144,735,000	941,000	137,050,159	941,000	6,743,841	94.7%	
合 計	1,765,810,000	1,352,741,000	2,533,652,239	0	5,652,203,239	2,007,866,169	3,543,028,354	2,007,866,169	101,308,716	62.7%	
			(2,533,652,239)		(2,533,652,239)	(169,544,947)	(2,322,336,837)	(169,544,947)	(41,770,455)	(91.7%)	

7 事業別実施状況調べ

【県営境港水産施設事業特別会計】

(単位：円、%)

事業名	予算現額			執行率 B/A	事業計画と実績・成果・繰越、不用額の理由等
	当初予算額	修正予算額	繰越事業費額		
(魚市場事業費)	197,864,000	△ 3,802,000	0		県営境港魚市場の円滑な運営を行った。
魚市場事業費				0	
【事業の実績等】					
1 職員					
2 収入					

一般職員 2人、会計年度任用職員 1人

(単位：円)

科目	区分	収入額	収入額基礎 (※使用料はR2.10.1以降の金額)
魚市場使用料	卸売分	91,249,180	水産物卸売金額×5/1,000
	荷さばき分	455,673	生鮮加工物 8円80銭/1箱又は20kg 加工水産物 44円/20kg
	仲卸業務	6,409,260	830円/㎡・月
	魚体選別機	279,700	選別部 2円/kg、フィッシュポンプ 50銭/kg
	詰所	1,523,880	830円/㎡・月
	駐車場	4,736,700	2,300円/月、4,800円/月、7,300円/月
	海水供給施設(場内)	187,693	151円/㎡
	海水供給施設(場外)	307,942	79円/㎡
	シャワー	44,200	200円/人・回
	会議室	37,224	6円/㎡・時間
	関係業者施設用地 その他建物許可	2,077,853	993円/㎡・年×使用面積
	シャワーボックス	2,833,331	
	冷海水	590,698	2,808円/㎡ (減免後：2,246円/㎡)
	固定式活魚水槽	2,755,478	998円/㎡
	冷蔵庫	1,617,144	67.381円/月 498,456円/㎡・月
	雑入	小計	115,604,412
自動販売機売上手数料		5,551,821	
雇用保険料		428	
係船料		504,159	
利息	28		
小計	6,056,436		
繰入金	繰入金	79,371,000	
	借入金	39,432,000	
小計	118,803,000		
前年度繰越金		3,281,226	
国庫補助金			令和3年度実績なし
果債			令和3年度実績なし
合計		243,745,074	

3 支出 (主要経費) (単位: 円)

委託料内訳		支出名	金額	備考
		市場指定管理委託	156,168,589	
		シャワー料金取納事務委託	27,720	
		合計	156,196,309	

目計	197,864,000	△ 3,802,000	0	0	194,062,000	186,163,165	0	7,898,835	95.9%	
(元金)										
元金	47,274,000	0	0	0	47,274,000	47,273,402	0	598	####	魚市場建設(改良)に伴う借入金の元金の償還を別紙のとおりに行った。
目計	47,274,000	0	0	0	47,274,000	47,273,402	0	598	####	
(利子)										
利子	3,540,000	0	0	0	3,540,000	3,539,663	0	337	####	魚市場建設(改良)に伴う借入金の利子の償還を別紙のとおりに行った。
目計	3,540,000	0	0	0	3,540,000	3,539,663	0	337	####	
合計	248,678,000	△ 3,802,000	0	0	244,876,000	236,976,230	0	7,899,770	96.8%	

8 予備費の充用調べ 該当なし

9 現金の取扱状況 該当なし

(1) 現金取扱状況

(2) つり銭の状況

つり銭の有無	無	つり銭の額
--------	---	-------

(令和4年3月31日現在)

10 財産に関する調べ  
(1) 公有財産  
ア 土地

(令和4年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度末		本年度異動状況		本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	面積 (㎡)	価額 (円)	異動日	増減別	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政財産	とっとり賀露かっこ館 水産試験場 栽培漁業センター 境港水産物地方卸売市	鳥取市賀露町西三丁目27-2 境港市竹内団地 東伯郡湯梨浜町石脇 境港市昭和町	10,000.12	483,000,000						10,000.12	483,000,000	
			5,025.22	99,499,356						5,025.22	99,499,356	
			25,446.14	42,461,795						25,446.14	42,461,795	
			19,381.80	498,116,886						19,381.80	498,116,886	
			59,853.28	1,123,078,037						59,853.28	1,123,078,037	
普通財産			0.00	0					0.00	0		
合計			59,853.28	1,123,078,037					59,853.28	1,123,078,037		

イ 建物

(令和4年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度末		本年度異動状況		本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	面積 (㎡)	価額 (円)	異動日	増減別	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政財産	とっとり賀露かっこ館 水産試験場 栽培漁業センター 境港水産物地方卸売市場	鳥取市賀露町西三丁目27-2 境港市竹内団地 東伯郡湯梨浜町石脇 境港市昭和町 境港市岬町	808.11	194,662,650						808.11	194,662,650	
			1,777.90	225,431,068						1,777.90	225,431,068	
			7,186.34	1,093,861,930						7,186.34	1,093,861,930	
			3,467.56	436,728,915						2,876.22	344,481,765	2号上屋西側トイレ 6号岸壁南側多目的トイレ 卸売場(活魚施設) 発電室 荷捌2号上屋(ポンプ室)
			13,239.91	1,950,684,563						12,648.57	1,858,437,413	
合計			13,239.91	1,950,684,563				12,648.57	1,858,437,413			

ウ エ オ  
林 山 不動産売却等  
不動産の交換  
該当なし  
該当なし  
該当なし



カ 動 産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)

(令和4年3月31日現在)

区 分	前 年 度 末		本 年 度 中 の 増 減 (△)		本 年 度 末 数 量	備 考
	取得年月日	数 量	年 月 日	取 得 又 は 処 分 価 格		
船 舶	令和2年11月26日	72	-	-	72	漁業取締船 「はやぶさ」
	平成9年2月27日	199	-	-	199	水産試験船 「第一鳥取丸」
合 計		271		0	271	

キ 物 権 該当なし

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等)  
(ア) 異動状況 該当なし

(イ) 出願及び登録の状況

(令和4年3月31日現在)

区 分	名 称	出 願 日	登 録 日	活 用 の 有 無
商 標 権	「第31回全国豊かな海づくり大会」大会キャラクター	当初：H22.1.28	H22.5.14	無
	「第31回全国豊かな海づくり大会」大会キャラクター	更新：R1.11.27	R1.12.24	無
	「第31回全国豊かな海づくり大会」大会キャラクター (愛称入り)	当初：H22.4.20	H22.8.13	無
	「魚乙女(ととめ)」商標	更新：R1.11.27	R2.3.9	無
出 願 中	境港水産物地方卸売市場シンボルマーク	当初：H28.3.14	H28.10.28	無
	登 録	当初：H31.4.26	R2.6.15	無
	0 件		4 件	

(ウ) 活用状況 該当なし

ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利 該当なし

(令和4年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出資金	255,450,000			255,450,000	全国漁業信用基金協会	
出資金	1,400,000			1,400,000	(財) 漁場油濁被害救済基金	
出資金	11,700,000			11,700,000	農林漁業信用基金	
出資金	72,000,000			72,000,000	全国遠洋沖合漁業信用基金協会	
出資金	218,000,000			218,000,000	公益財団法人鳥取県栽培漁業協会	
出資金	275,000,000			275,000,000	公益財団法人鳥取県魚の豊かな川づくり基金	
合計	833,550,000			833,550,000		

(2) 金券類の保有状況  
ア 金券の保有状況

① ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

該当なし

(3) 基金 該当なし

(4) 債権

(令和4年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額 円	件数	増		減		金額 円	件数	
			金額 円	件数	金額 円	件数			
行政財産使 用料	949,296	16	0	0	578,612	1	370,684	15	境港水産事務 所
行政財産使 用料	224,193	4	0	0	78,051	0	146,142	4	水産試験場
行政財産使 用料(計)	1,173,489	20	0	0	656,663	1	516,826	19	
財産貸付収 入	376,904	1	0	0	47,113	0	329,791	1	水産試験場
沿岸漁業改 善資金貸付 金元利収入	3,180,000	8	0	0	60,000	0	3,120,000	8	水産課
漁業研修支 援資金貸付 金元利収入	29,521,800	64	0	0	8,614,800	6	20,907,000	58	水産課
水産物流通 改革・消費 拡大チャレン ジ支援事業補 助金歳出戻 入金未収金	800,000	1	0	0	0	0	800,000	1	水産課
合 計	35,052,193	94	0	0	9,378,576	7	25,673,617	87	

11 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 該当なし

イ 建物 該当なし

(2) 物 品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの) 該当なし

12 借受不動産明細調べ 該当なし

13 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

14 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

15 備品の処分状況調べ

品名	(保管換年月日) 取得年月日	不用決定 年月日	処 分					備考
			売却	売却方法	処分年月日	売却額	処分費用	
小型クーラー(レイシーLX-200CX)	平成15年7月18日	令和3年6月25日	売却	耐用年数経過	令和3年7月17日	—	34,100	
小型クーラー(レイシーLX-200CX)	平成15年7月18日	令和3年6月25日	売却	耐用年数経過	令和3年7月17日	—		
軽トラック(三菱ミニキャブトラックM4WD(DS16TSKCR))	平成26年6月27日	令和3年10月18日	売却	腐食が激しい・せり売り	令和3年12月9日	202,020		
合 計						202,020	34,100	

16 貸付金等状況調べ  
(1) 総括表

(令和4年3月31日現在)  
(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高(A)	本年度貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
漁業研修支援資金貸付金	個人	37,631,600	0	0	0	8,109,800	29,521,800	
沿岸漁業改善資金 (青年漁業者等養成確保 資金)	個人	3,240,000	0	60,000	0	0	3,180,000	
沿岸漁業改善資金 (生活改善資金)	個人	0	1,500,000	0	0	0	1,500,000	
合計		40,871,600	1,500,000	60,000	0	8,109,800	34,201,800	

(2) 償還状況  
(漁業研修支援資金貸付金)

(令和4年3月31日現在)  
(単位:円)

区分	貸付額		区分	本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)		収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)- (C+F)	
元金	37,631,600	0	過年度分	0	0	0	0	0	29,521,800	
			現年度分	0	0	0	8,109,800	0		
			小計	0	0	0	8,109,800	0		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
合計			合計	0	0	0	8,109,800	0		

(沿岸漁業改善資金貸付金)

(令和4年3月31日現在)  
(単位:円)

区分	貸付額		区分	本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)		収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)- (C+F)	
元金	3,240,000	1,500,000	過年度分	3,240,000	60,000	0	0	3,180,000	1,500,000	
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	3,240,000	60,000	0	0	3,180,000		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
合計			合計	3,240,000	60,000	0	0	3,180,000		

(内訳)

<青年漁業就業者等養成確保資金>

(令和4年3月31日現在)  
(単位:円)

区分	貸付額		区分	本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)		収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)- (C+F)	
元金	3,240,000	0	過年度分	3,240,000	60,000	0	0	3,180,000	0	
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	3,240,000	60,000	0	0	3,180,000		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
合計			合計	3,240,000	60,000	0	0	3,180,000		

<生活改善資金>

(令和4年3月31日現在)  
(単位:円)

区分	貸付額		区分	本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)		収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)- (C+F)	
元金	0	1,500,000	過年度分	0	0	0	0	0	1,500,000	
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
合計			合計	0	0	0	0	0		

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

なし